

麻生政権100日評価 アンケート集計結果

2009年1月7日



Copyright(c) 2009 Genron-NPO All Rights Reserved.

回答者の属性

回答数	363	職業	公務員:7.7% サラリーマン:20.1% 企業経営者:6.9% 企業幹部:7.2% マスコミ関係者:12.9% 学者・研究者:4.4% NPO、団体関係者:7.2% 政治家:0.8% 大学生:8.0% 自営業:4.7% 自由業:5.8% その他:12.7% 無回答:1.7%
性別	男性:86.5% 女性:12.4% 無回答:1.1%		
年齢	10代:0.8% 20代:12.4% 30代:9.9% 40代:17.6% 50代:24.5% 60代:21.8% 70代:8.5% 80代:1.9% 無回答:2.5%		

この頁以降、数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%とならない場合があります。

麻生政権を支持するか

問1 . あなたは、現在の麻生政権を支持しますか。

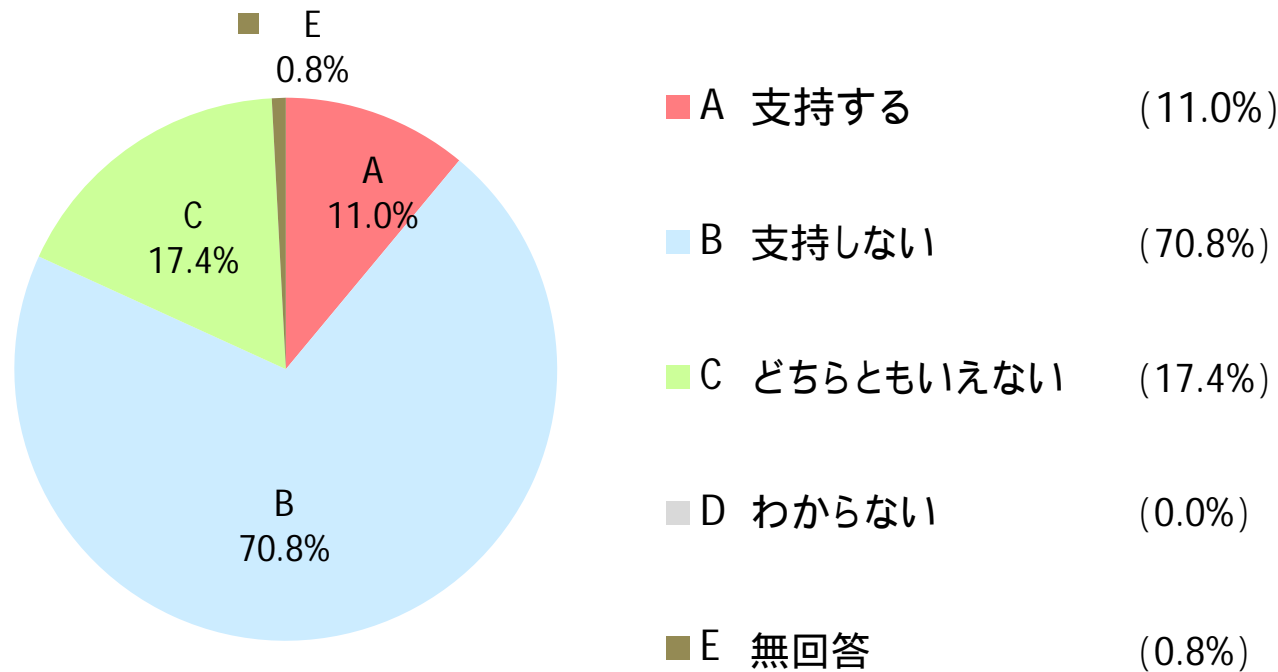
【単数回答】

麻生政権を「支持する」との回答は11.0%で、「支持しない」の70.8%を大きく下回る

麻生政権を「支持する」と回答した人は全体の11.0%にすぎず、前々回の安倍政権の100日時点での支持率の24.0%、同じく前回の福田政権の31.9%と比べても、かなり低い水準にとどまりました。

一方、麻生政権を「支持しない」と回答した人は全体の70.8%に達しました。これも、安倍政権の39.7%、福田政権の41.2%に比べ、大きく増加しています。

N=363

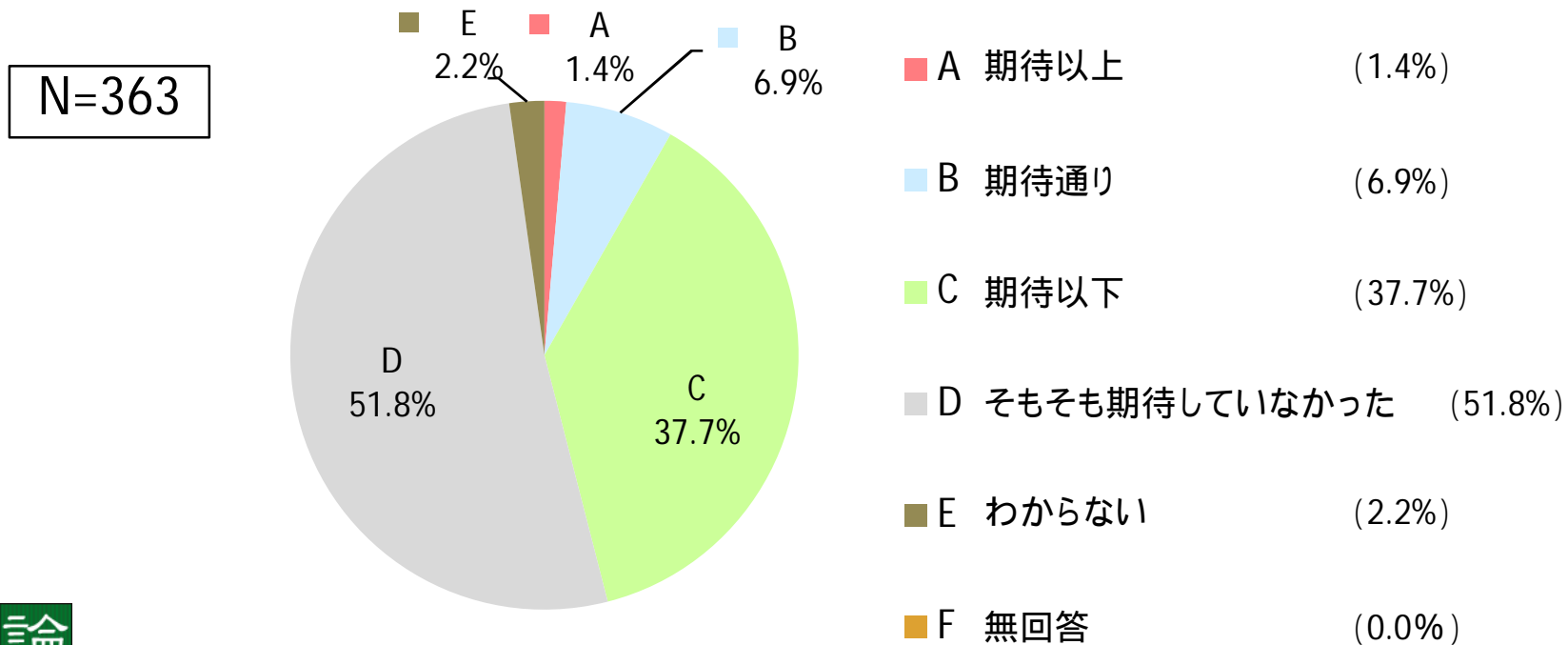


麻生政権は期待通りか

問2．麻生政権は1月1日で発足100日を迎えます。現在までの麻生政権は、あなたが発足時に抱いていた期待に比べてどうでしたか。 【単数回答】

あわせて9割の人が、麻生政権に「そもそも期待していなかった」か「期待以下」

100日時点での麻生政権への評価は、政権発足時から「そもそも期待していなかった」がもっとも多く51.8%となり、次に多かったのは「期待以下」の37.7%でした。期待以下と答えたのは前福田政権の26.2%から10ポイント余り増えました。一方、「期待以上」との高い評価を与えたのは全体の1.4%にとどまりました。



麻生政権に本来期待されていた役割

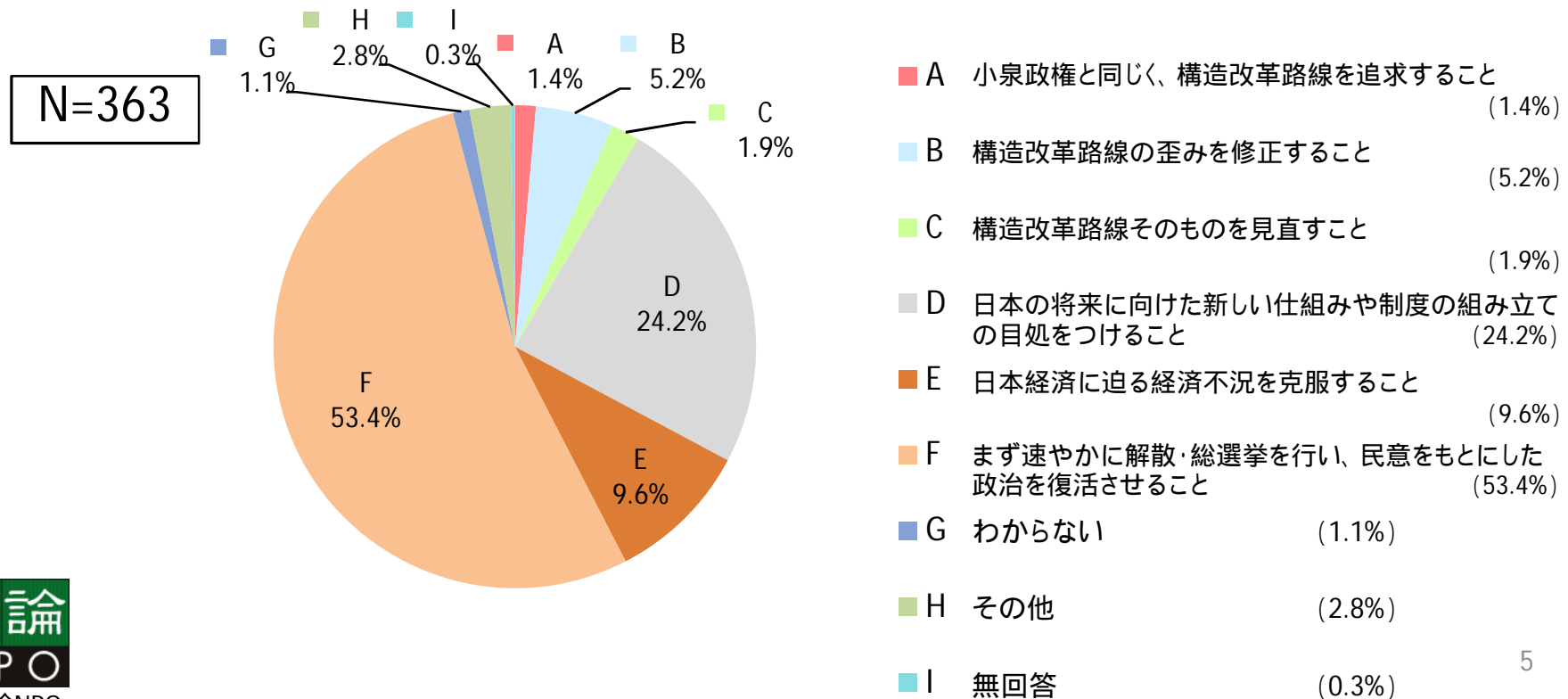
問3. あなたは、麻生政権に本来期待されていた役割は何だったと思いますか。

【単数回答】

麻生政権に本来期待された役割は、速やかな解散・総選挙で民意を問うことであった

麻生政権に本来期待されていた役割については、「速やかに解散・総選挙を行い、民意をもとにした政治を復活させること」という回答が53.4%と最も多く、全体の半数を超えました。

次に多かったのは「日本の将来に向けた新しい仕組みや制度の組み立ての目処をつけること」で24.2%となり、「日本経済に迫る経済不況の克服」は9.6%となりました。

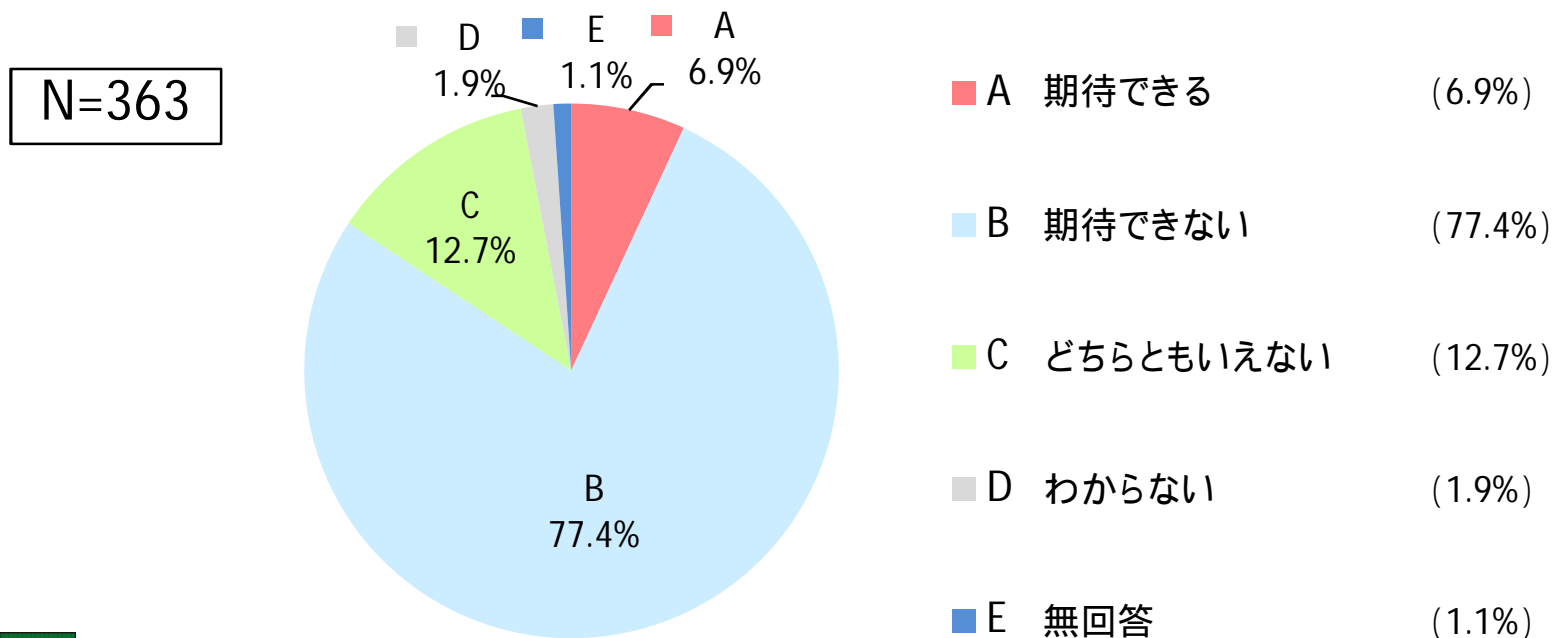


今後の麻生政権に期待できるか

問4．麻生政権の100日間をご覧になって、麻生政権の今後の政策運営にあなたは期待できますか。
【単数回答】

今後の麻生政権に「期待している」人は1割にも満たない

もっとも多かったのは「期待できない」の77.4%で8割近い人が麻生政権の今後に期待していないことが明らかになりました。「期待できる」はわずかに6.9%にすぎませんでした。「どちらともいえない」「わからない」と判断しかねている層は、あわせても14.6%にすぎません。

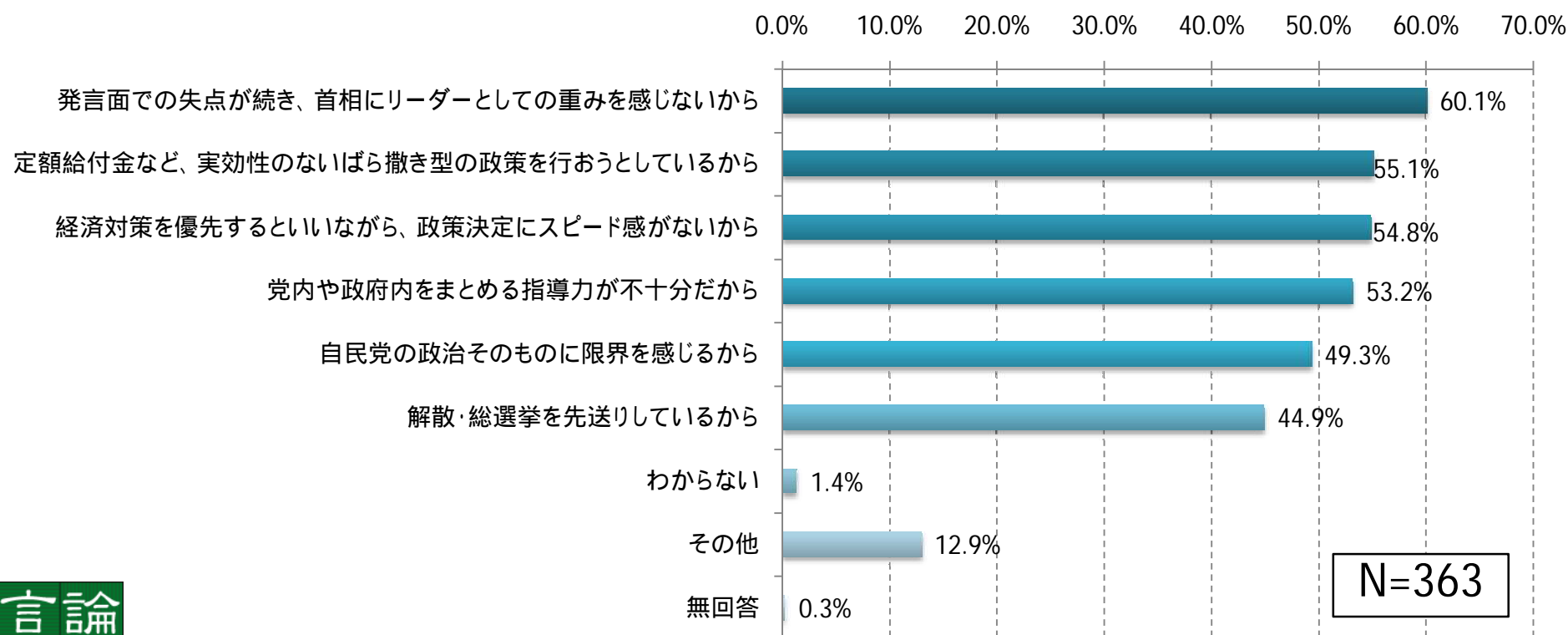


麻生政権の支持率が落ちた理由

問5．現在、麻生政権の支持率は急速に下がっていますが、なぜこうした事態になったと思いますか。
【いくつでも回答】

麻生政権の支持率低下の原因は、「首相自身の資質」とみる回答が最多数

麻生政権の支持率が急速に低下している理由について、もっとも多いのは「発言面での失点が続き、首相にリーダーとしての重みを感じないから」の60.1%でした。そのほかにも首相としての指導力や政策決定のスピード感などに不支持の理由が広がっています。



100日で評価できるもの

問6．麻生政権のこれまでの100日間で、評価できるものは何だと思えますか。

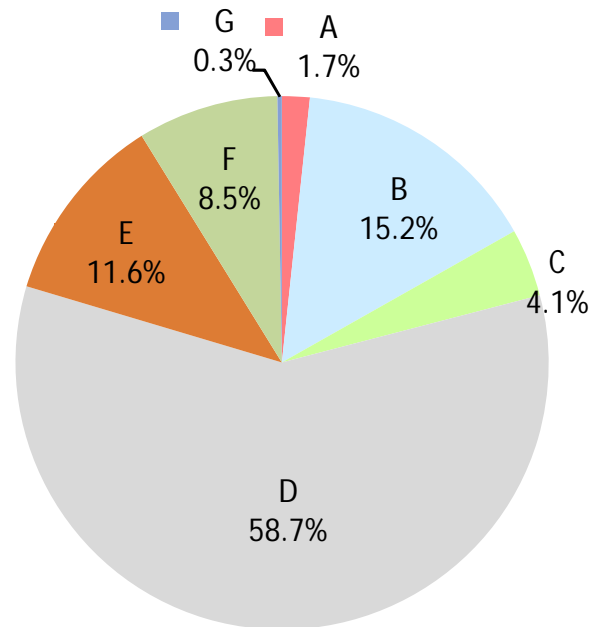
【単数回答】

100日間では「内政・外政共に評価できない」との回答が半数を超える

麻生政権の100日間の政策の評価について、「内政・外政いずれも評価できない」と回答した人は全体の58.7%と半数を超えました。これは、安倍・福田両政権の100日時点で「内政、外交いずれも評価できない」がいずれも30%代にとどまっていたのに比べ、倍近くに増加しています。

一方、評価できる分野としては「外政問題」を挙げた回答者が15.2%いましたが、内政問題を評価しているのはわずか1.7%にすぎませんでした。

N=363



A 内政問題	(1.7%)
B 外政問題	(15.2%)
C 内政・外政のいずれも評価できる	(4.1%)
D 内政・外政のいずれも評価できない	(58.7%)
E わからない	(11.6%)
F その他	(8.5%)
G 無回答	(0.3%)

麻生政権の全体評価(1)

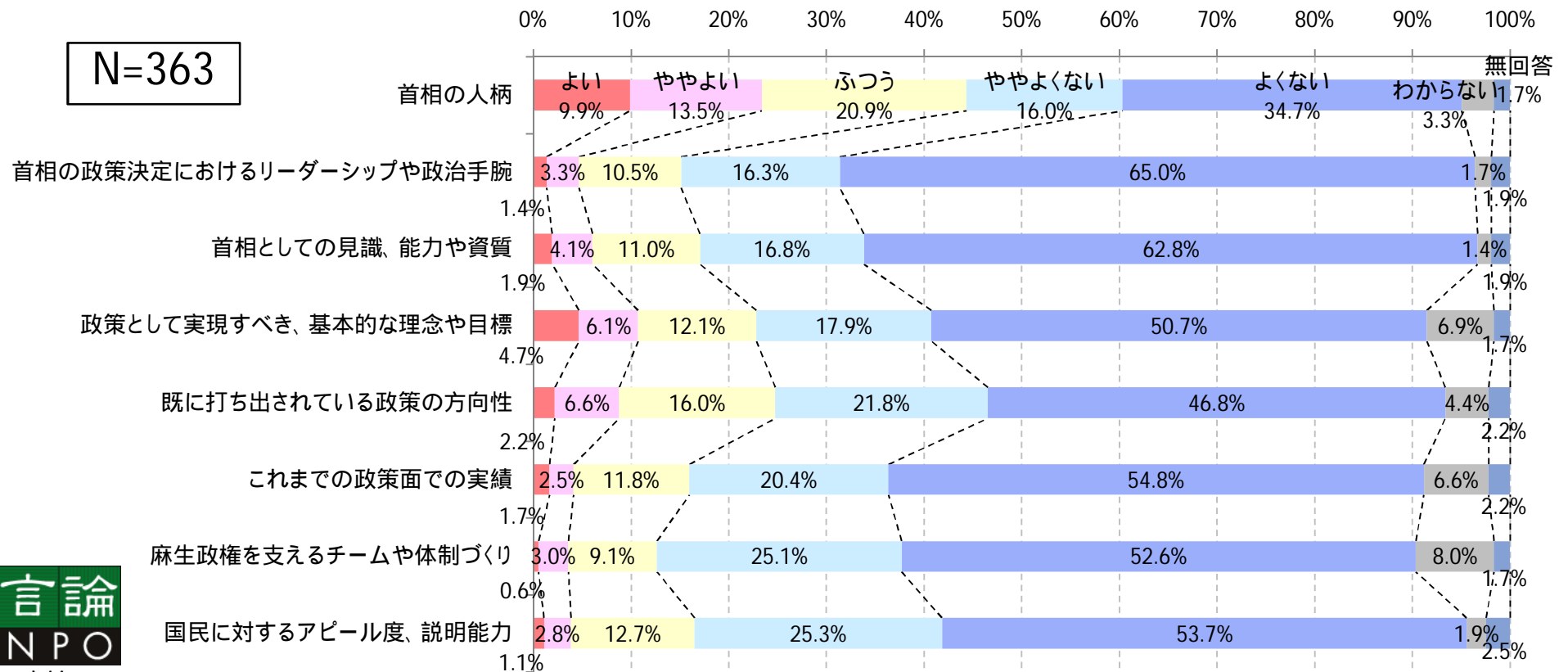
問7. 麻生政権の100日間をご覧になって、以下の項目をあなたはどのように評価しますか。

【単数回答】

「首相の資質」は8項目全体で低評価

麻生政権の100日評価でも、安倍・福田両政権と同様に、首相・リーダーとしての適格性と、麻生政権の政策軸に関する8項目の設問を設けました。回答結果をみると、「首相の人柄」を評価する回答かろうじて2割台に乗りましたが、そのほかの項目に関しては、肯定的な評価はほぼ1割弱にとどまっています。特に、「政権を支えるチームや体制づくり」「国民に対するアピール度、説明能力」「これまでの政策面での実績」といった項目は、「よい」「ややよい」をあわせても5%に満たないという結果となりました。

N=363



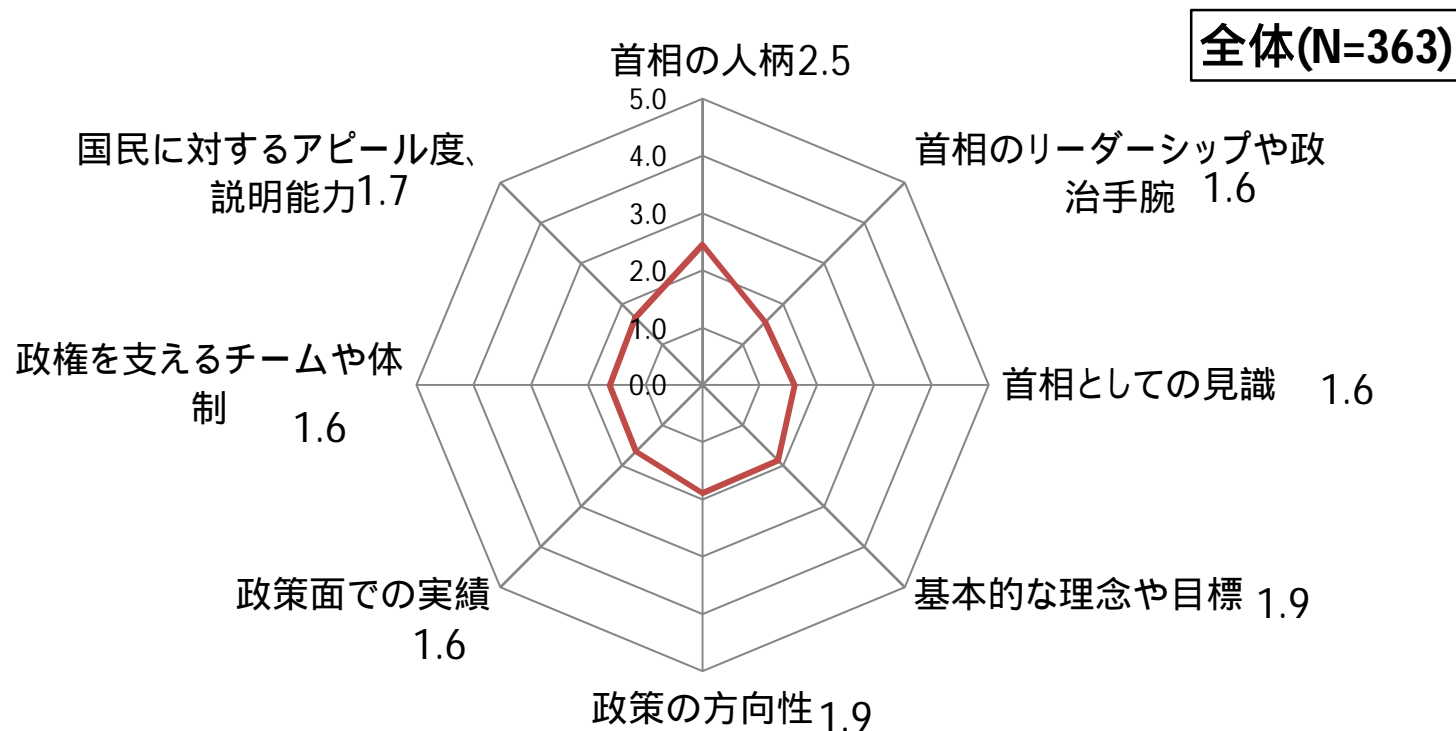
麻生政権の全体評価(2)

問7. 麻生政権の100日間をご覧になって、以下の項目をあなたはどうか評価しますか。【単数回答】

(注) 首相としての資質8項目を、「よい」(5点)「ややよい」(4点)「ふつう」(3点)「ややよくない」(2点)「よくない」(1点)「わからない」(0点)の6段階で評価してもらいました。

首相の資質を問う8項目の評価について、5点満点で点数化してレーダーチャートで表示しています。8項目の平均は1.8点であり、これは福田政権の平均点2.3点、安倍政権の2.2点よりもかなり低く、「首相の人柄」だけは2.5点(福田政権は3.4点、安倍政権は3.3点)と2点台ですが、他の項目は全て1点台となっており、全ての項目で福田、安倍政権の点数以下になっています。

平均点：1.8 / 5 点



個別政策の評価(1)

問8．麻生政権のこれまでの対応や打ち出している政策について、あなたはどのように思いますか。

【単数回答】

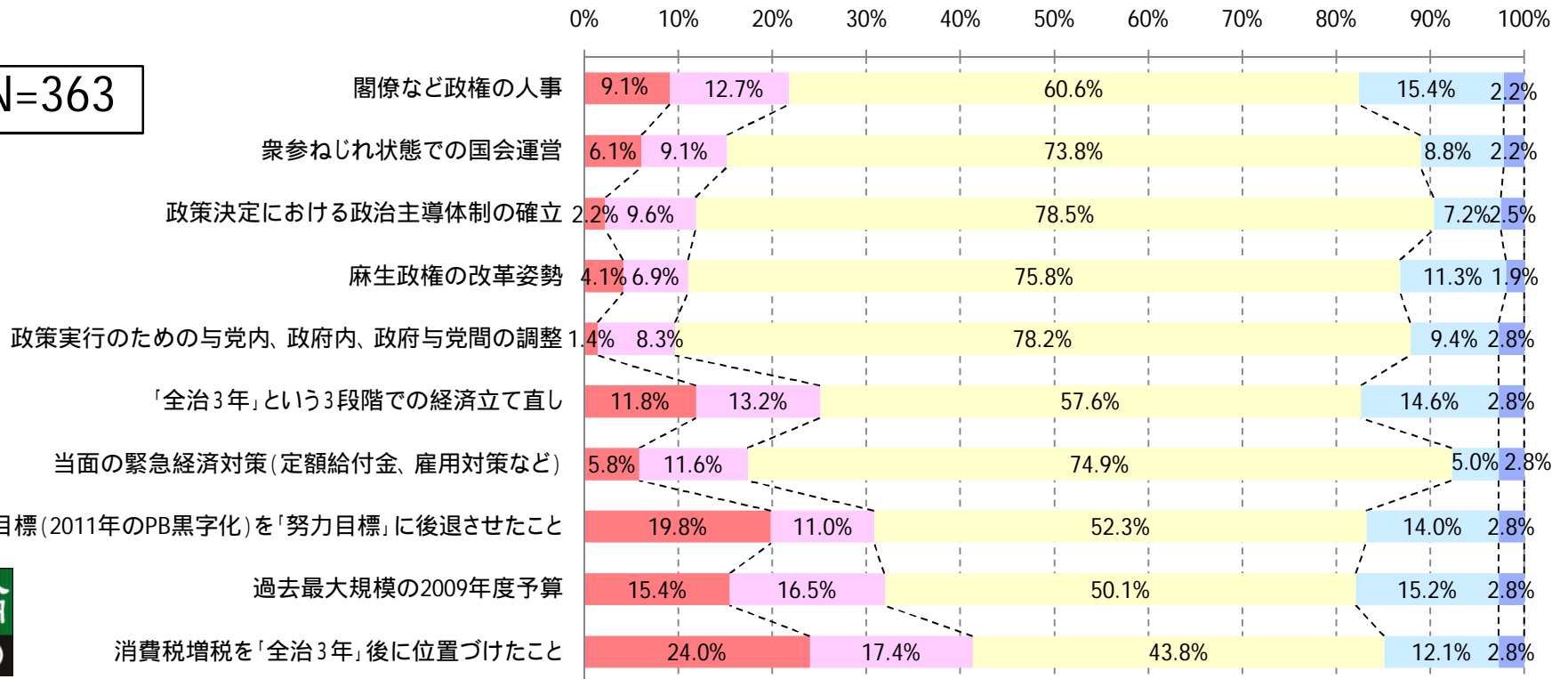
消費税の増税を示したことだけは、一定の評価を得ている

ここでは、麻生政権が取り組んだ主な21項目の政策について、「適切である」「うまく対応できていないが、今後期待できる」「うまく対応できておらず、今後も期待できない」の三段階の評価を行っていただきました。

20の項目で「うまく対応できておらず、今後期待もできない」が多数となり、政策分野の評価もかなり低い結果になりました。唯一プラスとマイナスの評価が分かれたのは、消費税増税を「全治3年」後に位置付けたことで、41.4%の人が「適切」あるいは「うまく対応できていないが、今後期待できる」と判断しています。

■ 適切である ■ うまく対応できていないが、今後期待できる ■ うまく対応できておらず、今後も期待できない ■ わからない ■ 無回答

N=363



個別政策の評価(2)

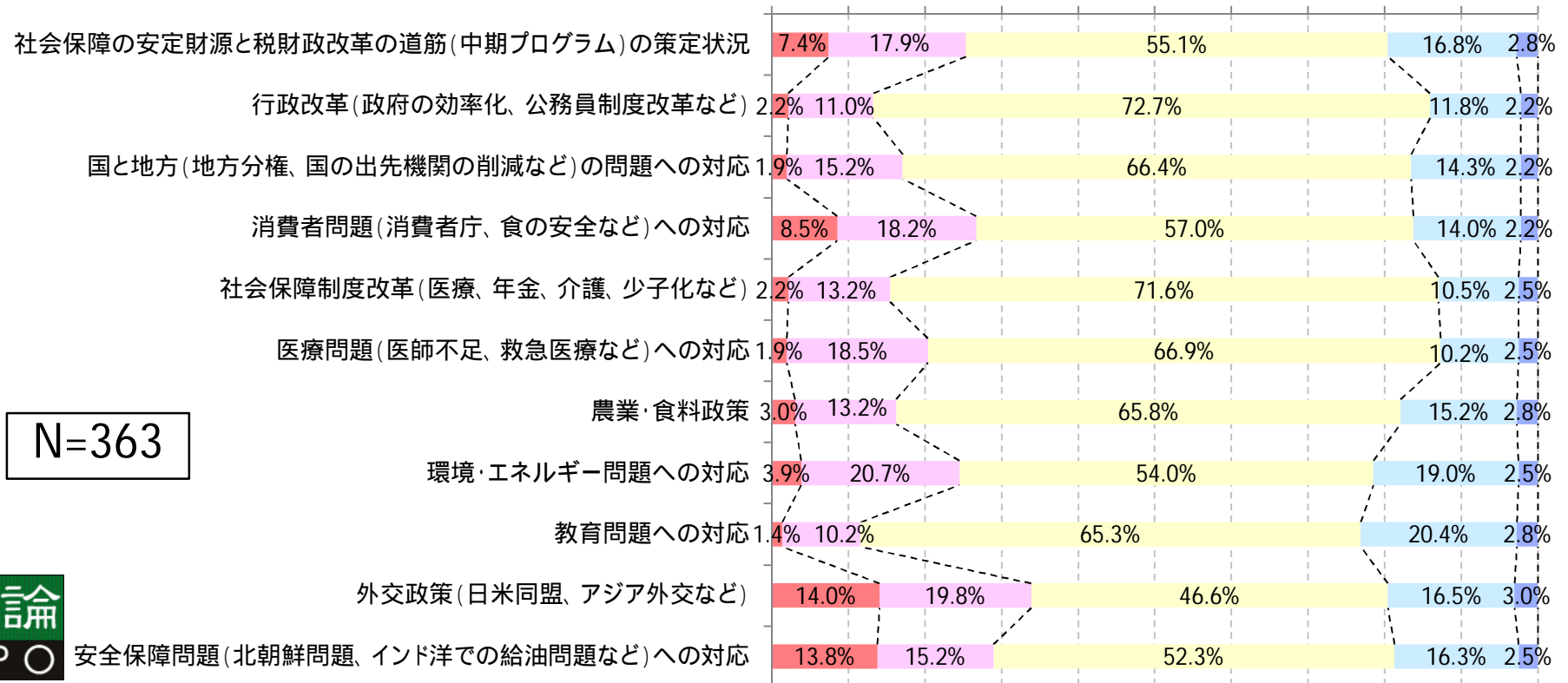
問8．麻生政権のこれまでの対応や打ち出している政策について、あなたはどのように思いますか。

【単数回答】

政治のリーダーシップに関しては特に評価が低い

また、評価が低く「うまく対応できておらず、今後期待もできない」と7割を超す人が判断した項目には、前頁の「政策決定における政治主導體制の確立」、「政策実行のための与党内、政府内、政府与党間の調整」などの政治のリーダーシップに関わる項目のほか、「麻生政権の改革姿勢」の75.8%、「当面の緊急経済対策」の74.9%、「行政改革」の72.7%、「社会保障制度改革」の71.6%などの政策課題がなりました。

■ 適切である ■ うまく対応できていないが、今後期待できる ■ うまく対応できておらず、今後期待できない ■ わからない ■ 無回答



N=363

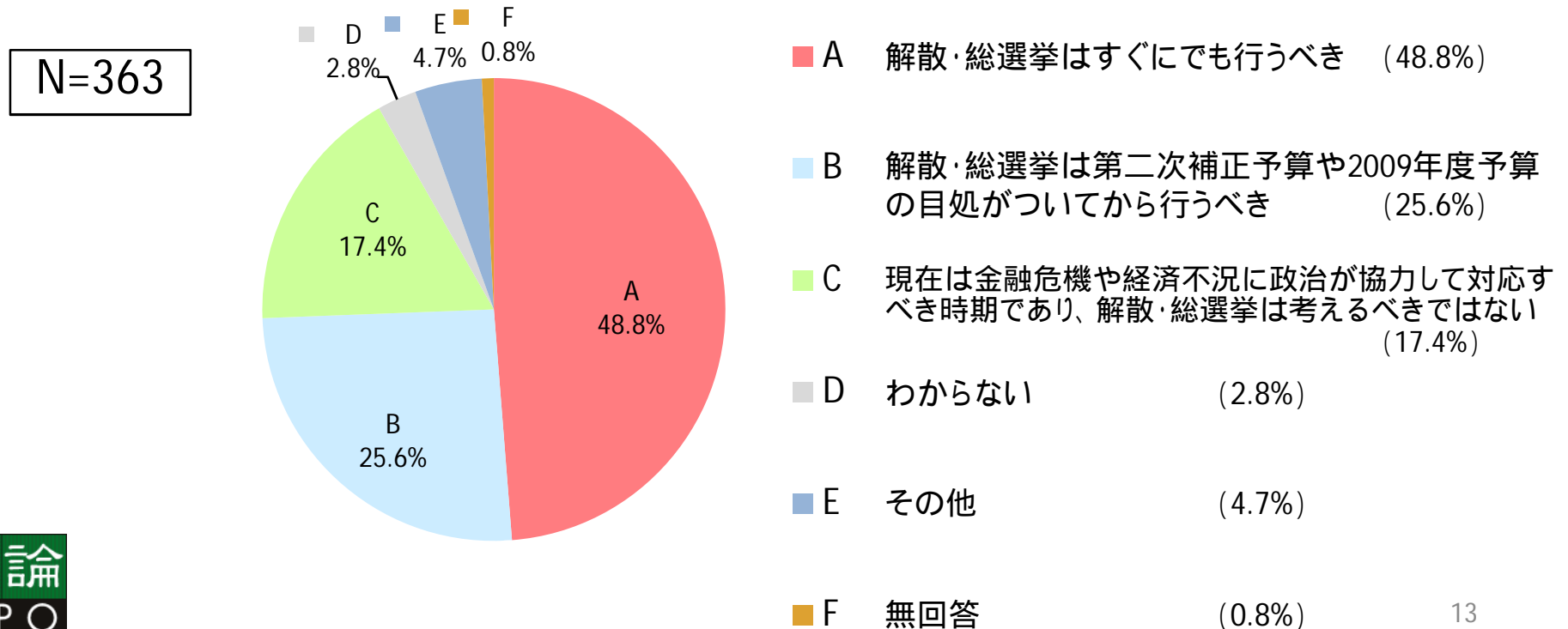
解散・総選挙の時期

問9 . 現在、衆議院の解散・総選挙が迫っているといわれていますが、解散・総選挙の時期について、あなたはどのように考えますか。 【単数回答】

解散・総選挙をなるべく早期に行うべきとの回答が7割を超える

解散・総選挙の時期については、「すぐにでも行うべき」という回答が48.8%と、全体の半数近くを占めました。ついで「第二次補正予算や2009年度予算の目処がついてから行うべき」が25.6%となり、あわせると7割を超える人が解散・総選挙をなるべく早く行うべき、という判断をしています。

一方、「現在は金融危機や経済不況に政治が協力して対応すべき時期であり、解散・総選挙は考えるべきではない」という回答は17.4%にとどまっています。



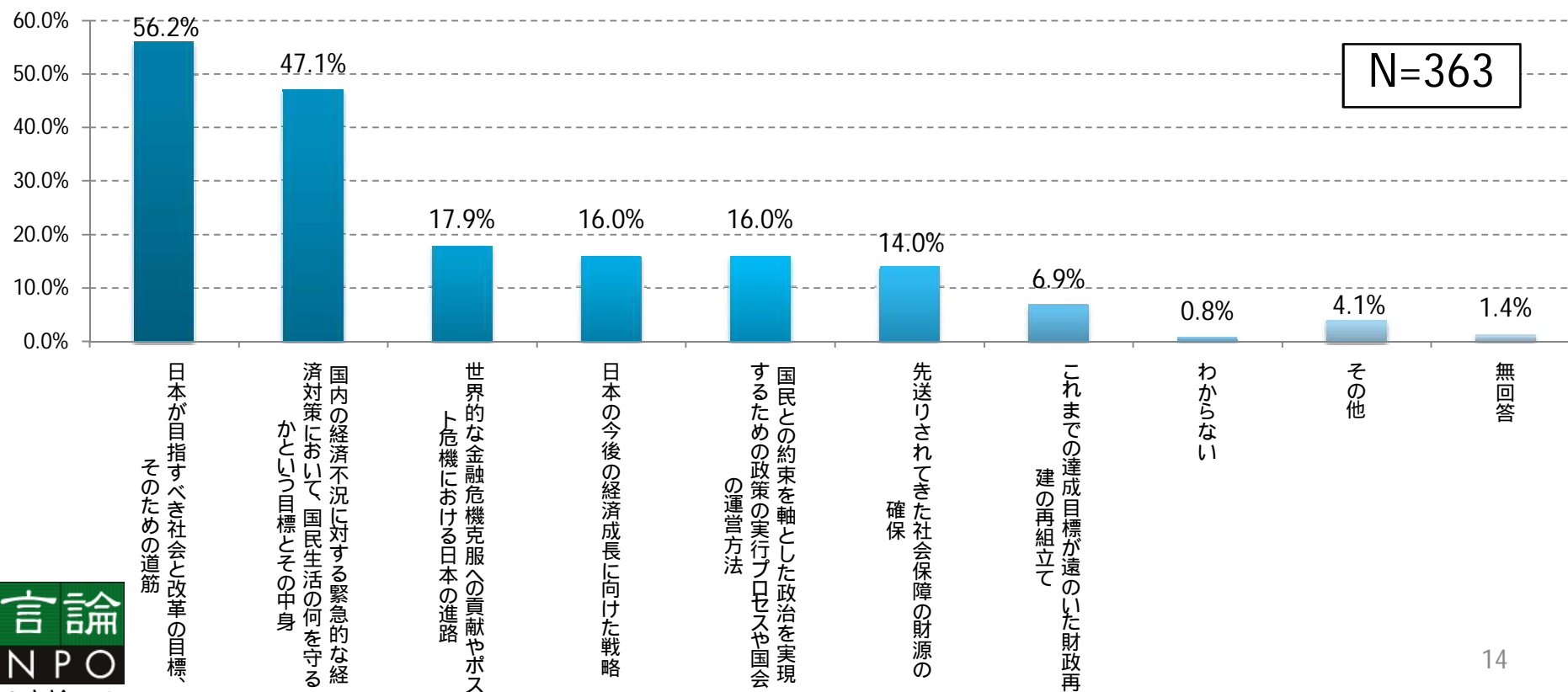
総選挙で政党が国民に説明すべき課題

問10．総選挙が行われた場合に、政党が国民に説明すべき課題は何だと思えますか。

【2つまで回答】

日本の将来像や改革目標など長期的な日本の方向性を示すべき、との回答が最多数

ここでは、総選挙の際に、政党が国民に説明すべきことを聞きました。「日本が目指すべき社会と改革の目標、そのための道筋」という回答が56.2%と最も多く、ついで「経済対策において国民生活の何を守るのか」という目標との中身」が47.1%となっています。そのほかの選択肢は、大半が16%前後で並ぶ結果となりました。

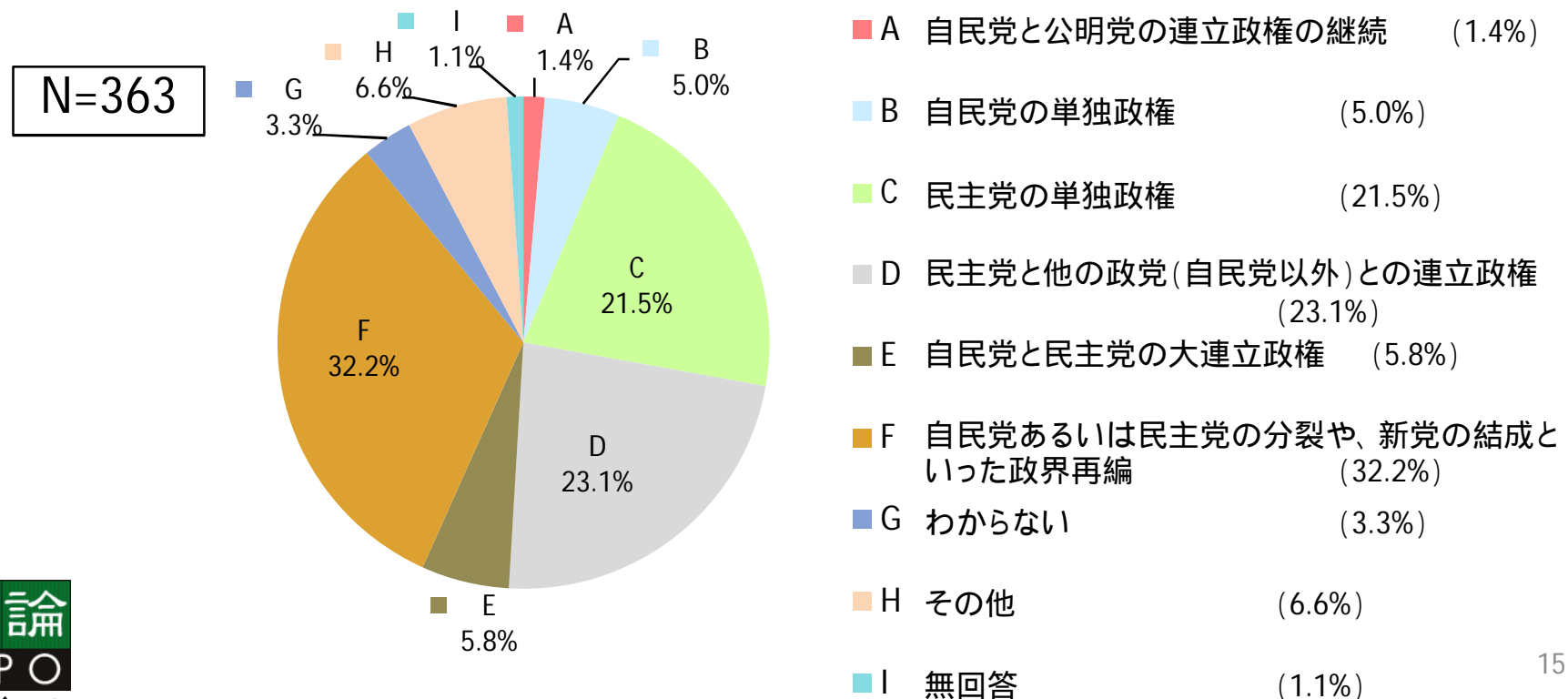


総選挙の結果として期待する政治体制

問11．総選挙が行われた結果として、あなたは日本の政治体制がどうなることを期待しますか。
【単数回答】

民主党を軸とした政権交代への期待の声が強い

総選挙後に期待される政治体制については、「自民党や民主党の分裂や、新党の結成といった政界再編」という回答が32.2%でもっとも多く、民主党を軸とした政権を期待する回答は、「民主党と自民党以外の政党の連立政権」（23.1%）と「民主党の単独政権」（21.5%）で、あわせて4割を超えました。現在の自公連立政権を期待する回答はわずか1.4%にすぎず、「自民党の単独政権」も5.0%にとどまるなど、現状の政治に変化を求める声強いことが明らかになりました。



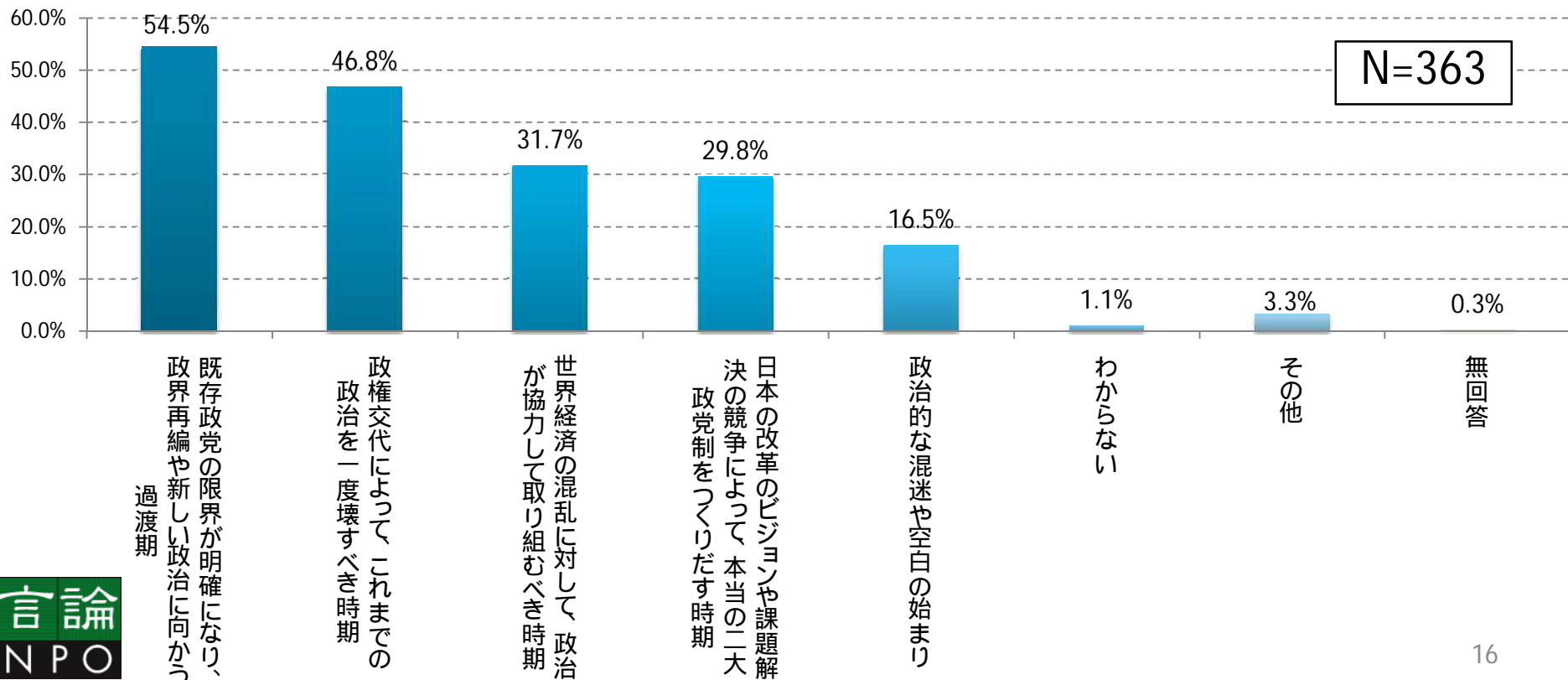
日本の政治の現状

問12．あなたは、日本の政治の現状をどのように判断していますか。

【2つまで回答】

日本の政治の現状は、政界再編など政治の変化への過渡期だ、との認識が多数

現在の日本の政治の状況については、「既存政党の限界が明確になり、政界再編や新しい政治に向かう過渡期」という回答が54.5%でもっとも多くなりました。ついで「政権交代によって、これまでの政治を一度壊すべき時期」という回答が46.8%で続いています。現状の政治の変化を予想する見方が多く、「世界経済の混乱に対し政治が協力して取り組むべき時期」「本当の二大政党制をつくりだす時期」はそれぞれ30%前後でした。



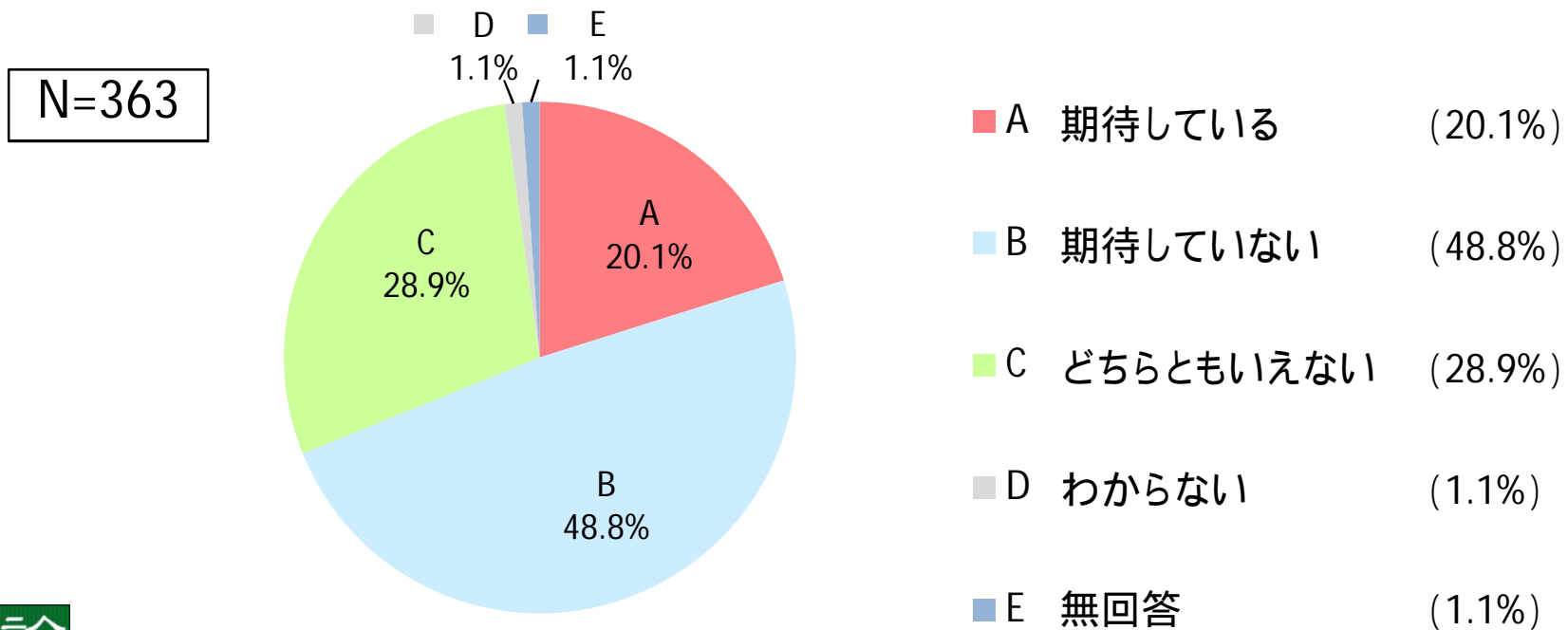
既存政党への期待

問13．あなたは、現在の日本の既存政党に期待していますか。

【単数回答】

日本の既存政党には「期待していない」との回答が約半数を占める

現在の日本の既存政党に「期待している」と回答している人は20.1%に過ぎません。もっとも多いのは「期待していない」の48.8%で全体の半数近くを占めました。また、「どちらともいえない」という回答も28.9%となりました。



既存政党に期待しない理由

問13SQ. (問13で「2 期待していない」と回答した方に質問しました)

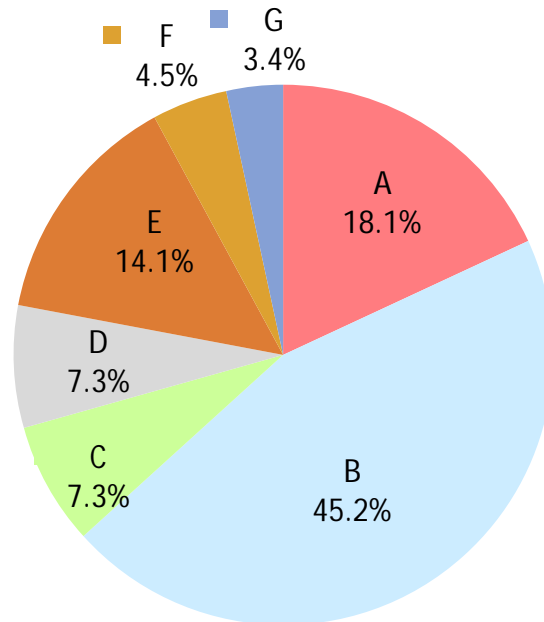
そのように考えた理由は何ですか。

【単数回答】

日本の既存政党は「構想力が乏しく、課題解決能力が不足している」が半数

問13で既存政党に「期待していない」と回答した人にその理由を聞いたところ、「構想力が乏しく、課題解決能力が不足しているから」が45.2%と最も多く、全体の半数近くを占めました。続いて「異なる意見が混在するなど、組織として体をなしていない」が18.1%、「多くの政党は既存の団体の利害を軸に機能しており、一般市民の声を反映できない」が14.1%となっています。また「既存のリーダーに新味がなく、期待を感じない」と「二世議員主体で可能性を感じない」が7.3%で並んでいます。

N=177



- A 既存の政党は異なる意見が混在するなど、組織として体をなしていないから (18.1%)
- B 既存の政党は新しい日本に向けた構想力が乏しく、課題解決能力が不足しているから (45.2%)
- C 既存の政治のリーダー自体に新味がなく、期待を感じないから (7.3%)
- D どの党も二世議員主体の政党で新しい可能性を感じないから (7.3%)
- E 多くの政党は既存の団体の利害を軸に機能しており、一般の市民の声を反映できないから (14.1%)
- F その他 (4.5%)
- G 無回答 (3.4%)

民主党への政権交代

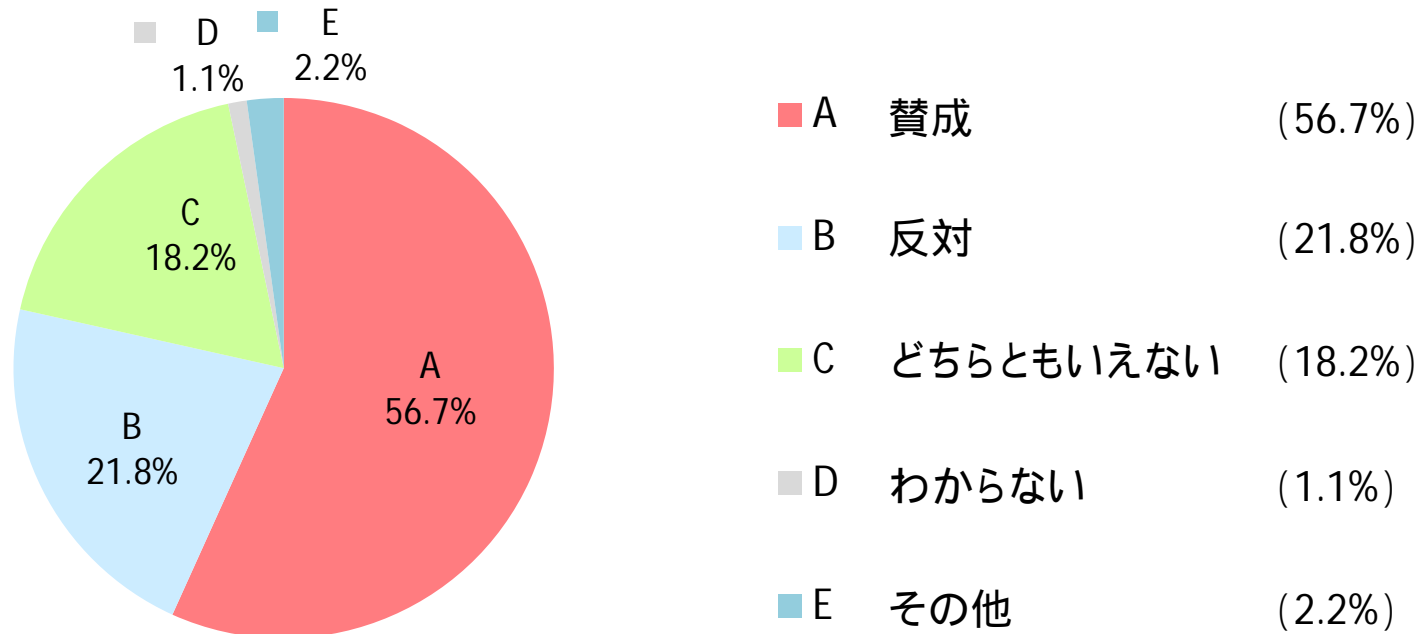
問14．あなたは、現在の民主党への政権交代に賛成ですか。

【単数回答】

民主党への政権交代は、「賛成」との回答が過半数を超える

民主党への政権交代に関して、全体の56.7%は「賛成」と回答し、「反対」の21.8%を大きく上回りました。これは、福田前政権の100日評価時の43.1%よりも10ポイント以上も増加しており、麻生政権の100日間で政権交代を求める声が一段と強まったことが明らかになりました。

N=363



政権交代に賛成する理由

問14SQ1. (問14で「1 賛成」と回答した方に質問しました)

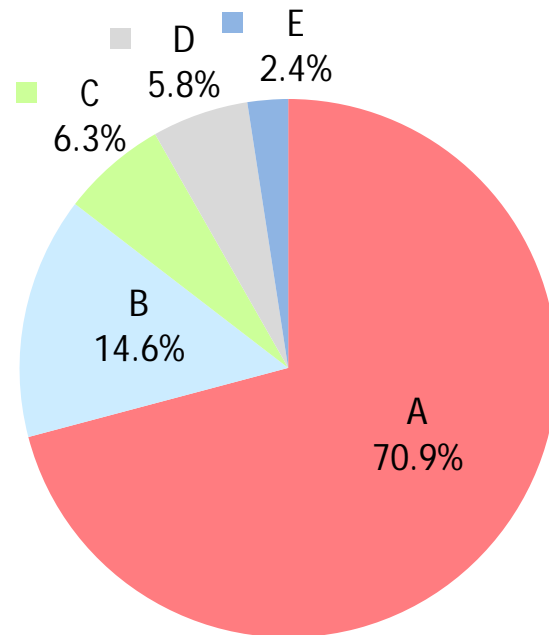
そのように考えた理由は何ですか。

【単数回答】

政権交代でもない日本の政治は変わらない、というのが民主党政権に賛成の理由

問14で民主党への政権交代に「賛成」と回答した人にその理由を聞いたところ、「政治の構造を変えるためには一度政権を変えるしかないから」という回答が70.9%と7割に達しました。「民主党の政策の方が自民党より優れているから」という回答は6.3%にすぎず、現状の政治の変化を求めるために政権交代そのものを求める声が多いことが明らかになりました。

N=206



- A 政治の構造を変えるためには一度政権を変えるしかないから (70.9%)
- B 自民党にはもう現在の政治を運営する力がないから (14.6%)
- C 民主党の政策の方が自民党よりも優れているから (6.3%)
- D その他 (5.8%)
- E 無回答 (2.4%)

政権交代に反対する理由

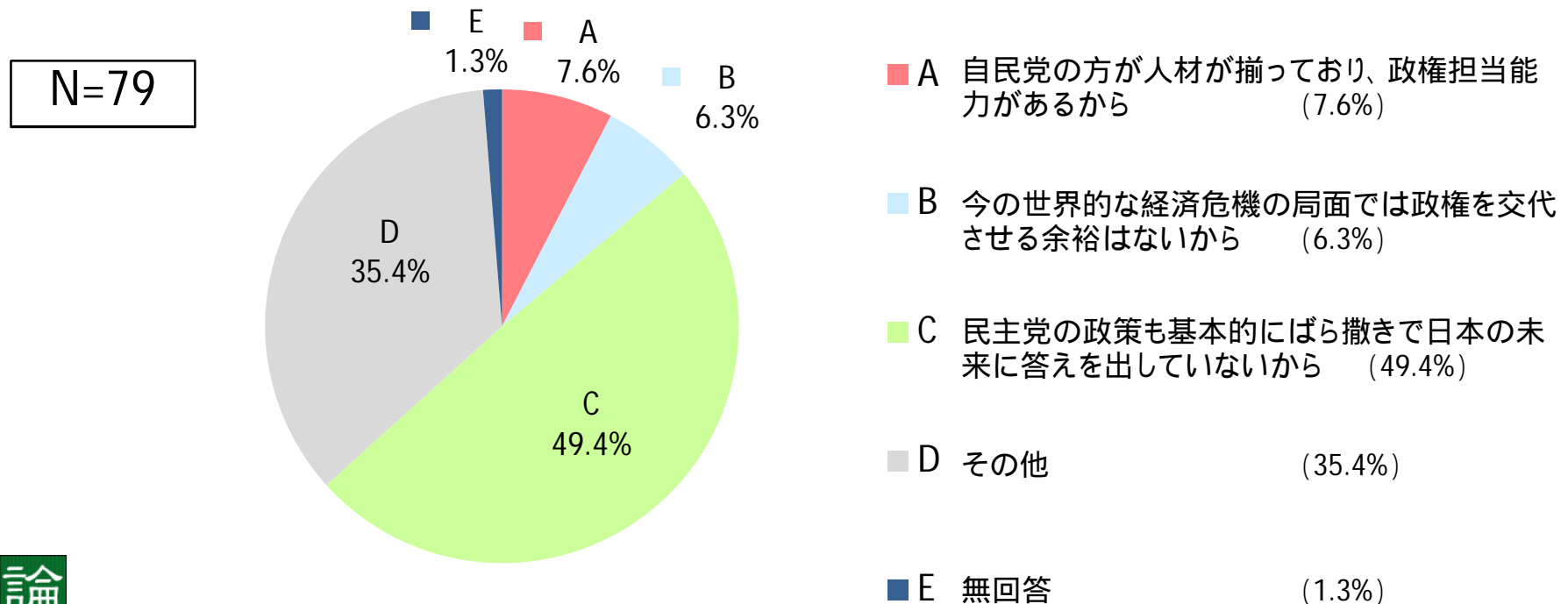
問14SQ2. (問14で「2 反対」と回答した方に質問しました)

そのように考えた理由は何ですか。

【単数回答】

民主党に反対なのは「基本的にばら撒きで日本の未来に答えを出していない」から

一方、民主党への政権交代に反対する理由としては、「民主党の政策もばら撒きで、日本の未来に答えを出していないから」が49.4%と半数近くに達し、もっとも多くなりました。「自民党の方が人材が揃っており、政権担当能力があるから」として自民党を評価する回答は7.6%にとどまっています。



民主党政権が実現した場合どうなるか

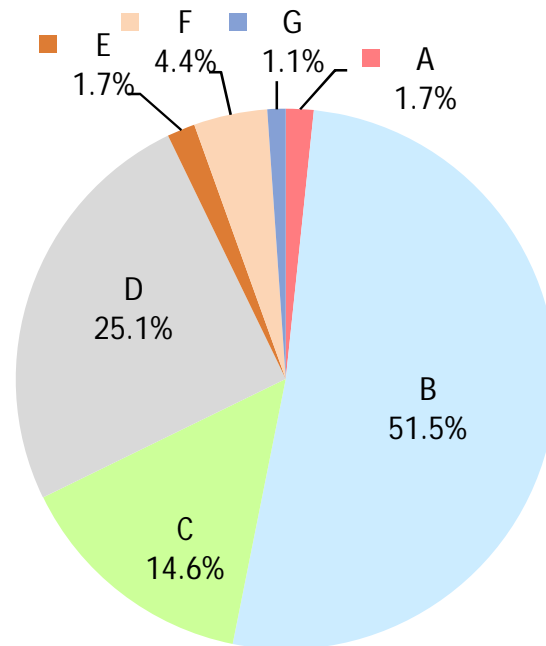
問15 . あなたは、実際に民主党政権が実現した場合、どのようなことになると思いますか。

【単数回答】

政権の安定は難しいが、政治の権力構造に変化を期待できる、との見方が半数

民主党への政権交代が実現した場合については、「混乱が伴い政権の安定は難しいが、日本の政治の権力構造の新たな変化が期待できる」が51.5%となり、全体の半数を超えました。次に多いのは「民主党政権では今の危機に対応できず、再編や連立などの政治的な混乱が繰り返される」の25.1%でした。逆に「民主党政権になって初めて政権が安定できる」は1.7%に過ぎず、民主党への政権交代は政権の安定よりも、政治の変化を期待したものであることが浮き彫りとなっています。

N=363



- A 自民党では現状の課題や国会への対応が難しいので、民主党政権になって初めて政権が安定できる (1.7%)
- B 政権交代には混乱が伴い、政権の安定は難しいが、日本の政治や政治の権力構造に新たな変化が期待できる (51.5%)
- C 民主党が実際に政権を担当すれば、マニフェストに掲げた政策の実施が困難なことが明らかになり、政策は現実的なものに大幅に修正されていく (14.6%)
- D 民主党政権では今の危機に十分な対応ができず、再編や連立の政治的な混乱が繰り返される (25.1%)
- E わからない (1.7%)
- F その他 (4.4%)
- G 無回答 (1.1%)

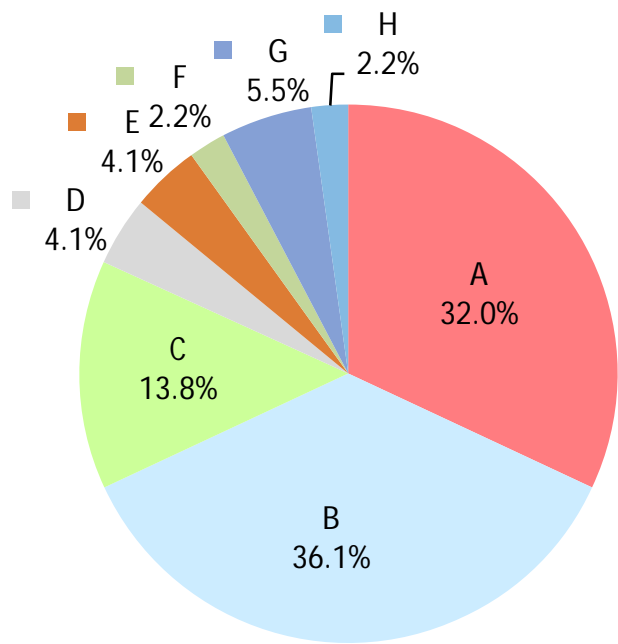
日本の政治とポピュリズム

問16 . 今の日本の政治がポピュリズム（国民の人気取り）に堕しているのではないか、という指摘がありますが、あなたはどのように考えますか。 【単数回答】

7割が日本の政治をポピュリズムと認識するが、その評価は分かれる

ここでは、現在の日本の政治がポピュリズムに陥っているのではないかと尋ねました。現在の日本の政治にポピュリズムの傾向があるとする見方はあわせて7割近くになっていますが、その評価に関しては「本質的な問題ではない」とする回答が36.1%、「非常に危険」という回答が32.0%でほぼ並んでいます。

N=363



- A 現在の政治はポピュリズムに流れており、非常に危険だ (32.0%)
- B 現在の政治にはポピュリズムの傾向があるが、世界各国の政治にも元来そのような要素があり、本質的な問題ではない (36.1%)
- C ポピュリズムが政治に対する国民の関心と呼び、国民による政治のチェックも働くので、ポピュリズムも必要である (13.8%)
- D 現在の政治がポピュリズムに流れているとは思わない (4.1%)
- E いずれともいえない (4.1%)
- F わからない (2.2%)
- G その他 (5.5%)
- H 無回答 (2.2%)

日本の政治はなぜポピュリズムか

問16 S Q . (問16で1または2を選んだ方に質問しました)

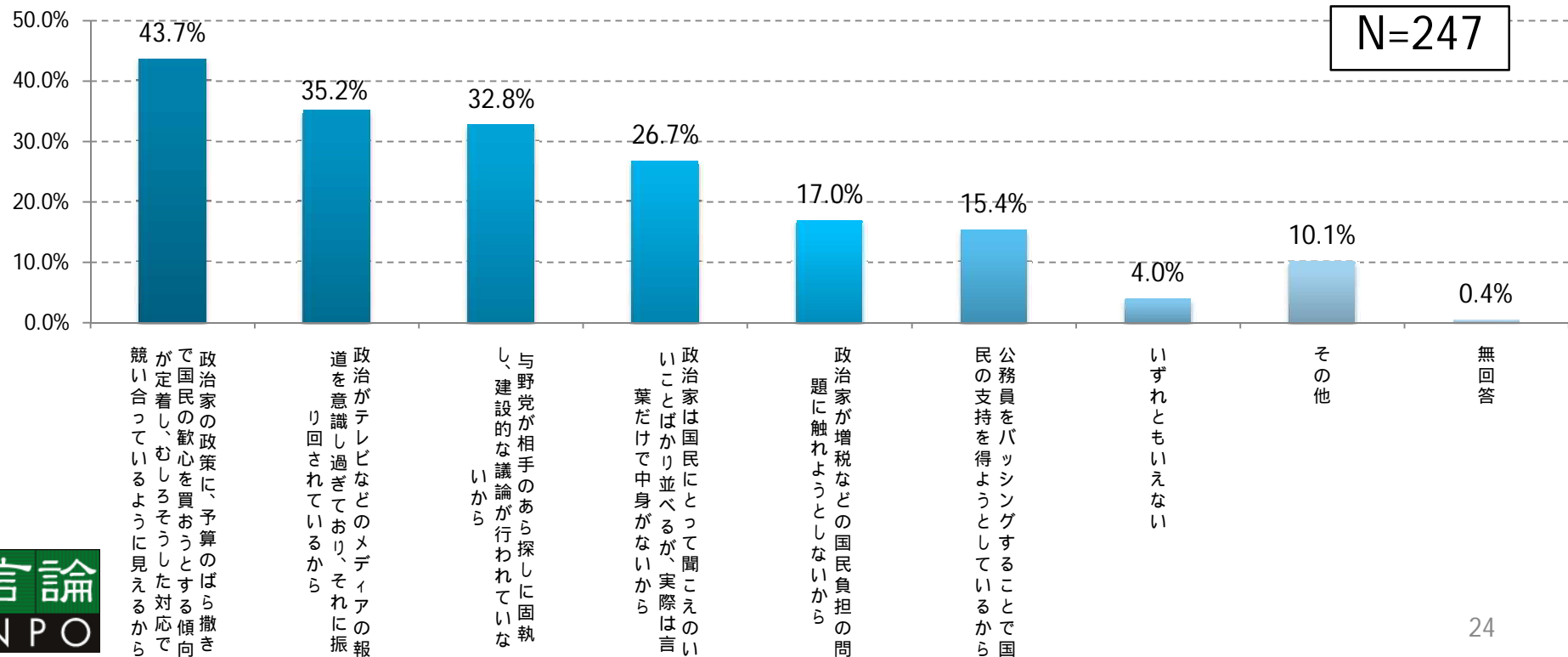
そのように考えた理由は何ですか。

【2つまで回答】

国民の歓心を買おうとする傾向が定着し、むしろそれで競い合っているように見えるから

問16で「ポピュリズムの傾向がある」と回答した方に、その理由を聞きました。

もっとも多かった回答は「政治家の政策に、国民の歓心を買おうとする傾向が定着し、むしろそうした対応で競い合っているように見えるから」の43.7%であり、次に「政治がメディアの報道を意識し過ぎ、振り回されているから」とする回答が35.2%となっています。また、国会や政治家の発言にそうした風潮を見ている回答も多く、「与野党が相手のあら探しに固執し、建設的な議論が行われていないから」が32.8%、「政治家は国民に聞こえがいいことばかり並べるが実際は中身がないから」が26.7%でした。



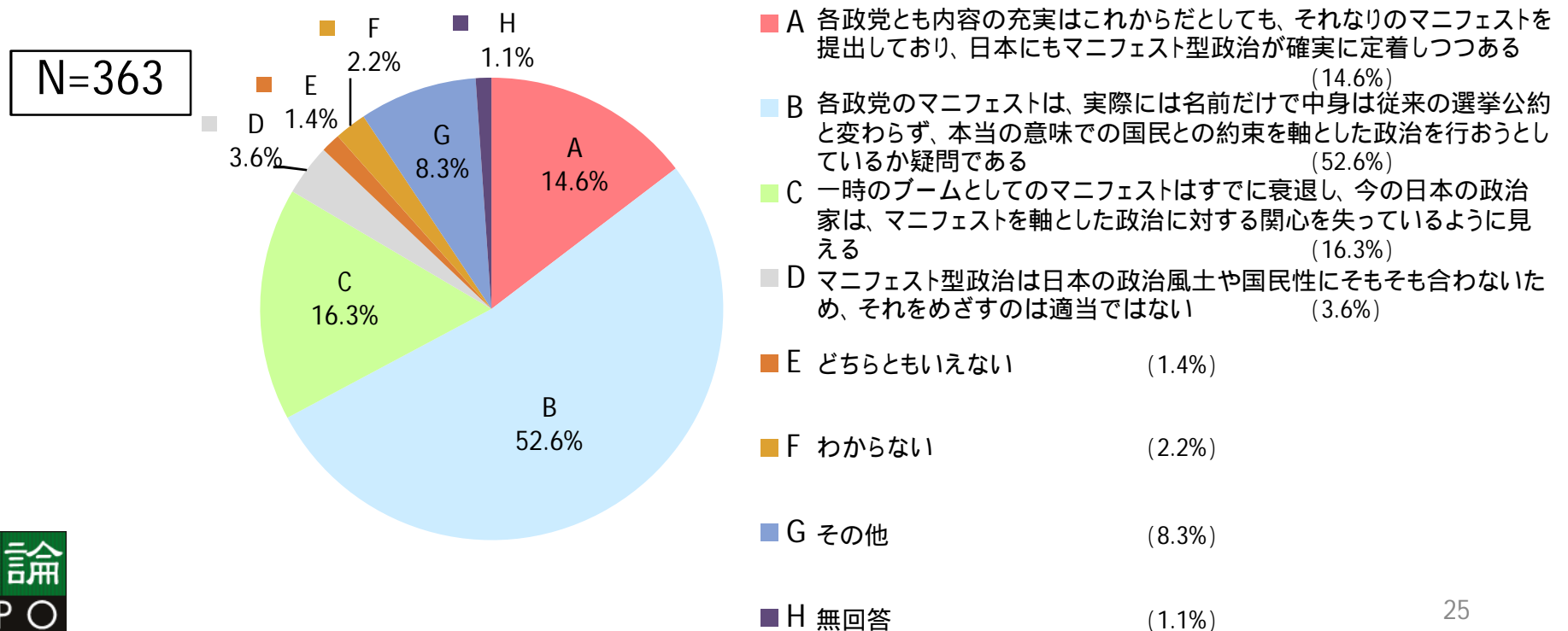
日本のマニフェスト型政治の現状

問17．2005年の総選挙から、「各政党が作成したマニフェスト（政権公約）に基づいて有権者が選挙で政権を選択し、政策の実行を監視する」というマニフェスト型政治の確立が叫ばれ、日本の各政党も選挙に際してマニフェストを作成するようになりました。マニフェストのあり方やその後の実行状況を見てあなたは、日本におけるマニフェスト型政治の現状をどのように考えますか。【単数回答】

日本の政治は、国民との約束を軸とした政治を行おうとしていない、との回答が半数

次に、日本におけるマニフェスト型政治の現状について尋ねました。

もっとも多かった回答は「各政党のマニフェストは従来の選挙公約と変わらず、国民との約束を軸とした政治を行おうとしているか疑問」の52.6%で、次は「一時のブームとしてのマニフェストは衰退し、政治家はマニフェスト型政治への関心を失っているように見える」の16.3%でした。マニフェスト型の政治は定着できていないどころか、逆風が吹いているとの見方が多く、「マニフェスト型政治が確実に定着しつつある」と評価する回答は14.6%にとどまっています。



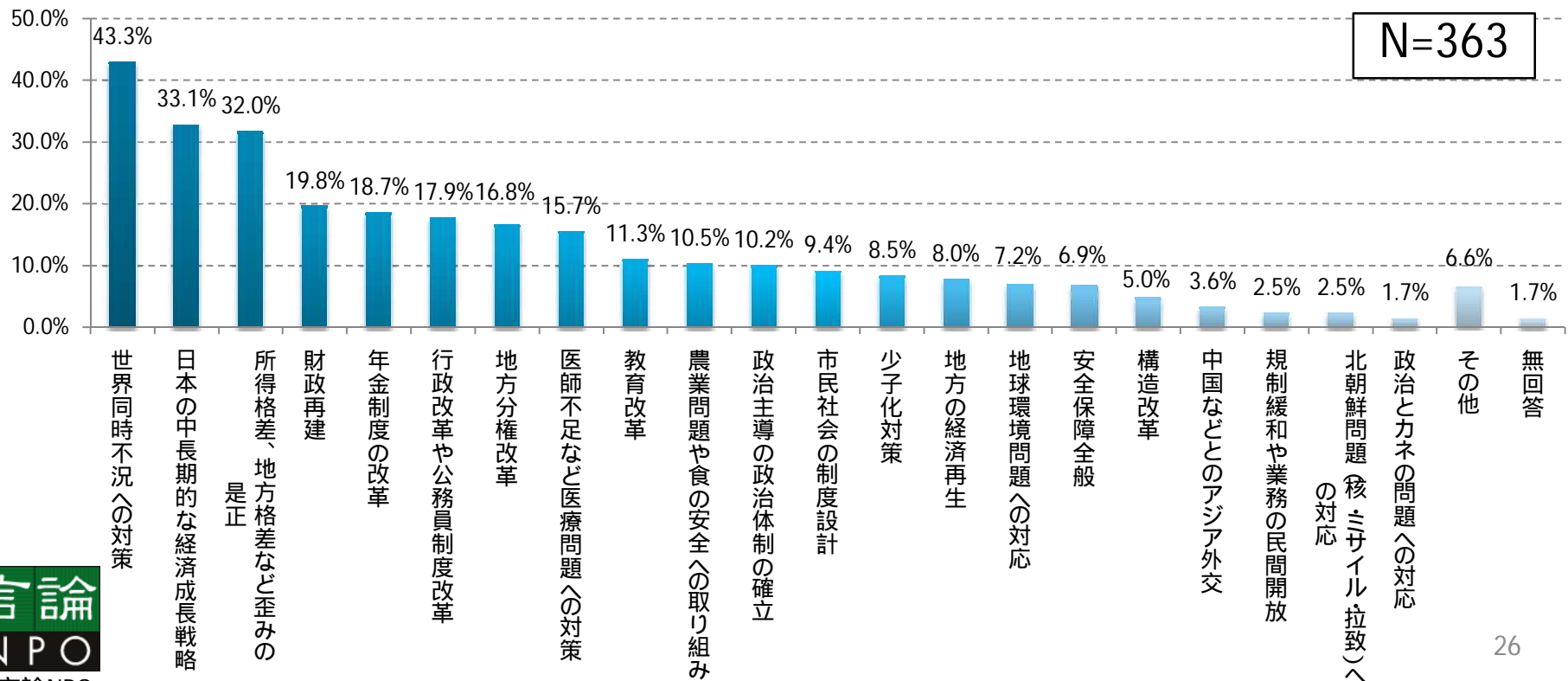
優先されるべき政策課題

問18．現在の日本の政治に問われる政策課題で、優先的に行われるべきものは何だと思いますか。
【3つまで回答】

「世界同時不況への対策」が最多数

ここでは、現在の日本の政治が優先的に取り組むべき政策課題を尋ねました。

もっとも多かったのは「世界同時不況への対策」で43.3%、ついで「日本の中長期的な経済成長戦略」と「所得格差、地方格差など歪みの是正」がそれぞれ33.1%と32.0%でほぼ並びました。その次に、「財政再建」「年金制度改革」「行政・公務員制度改革」「地方分権改革」「医療問題対策」が20%～15%で続いています。



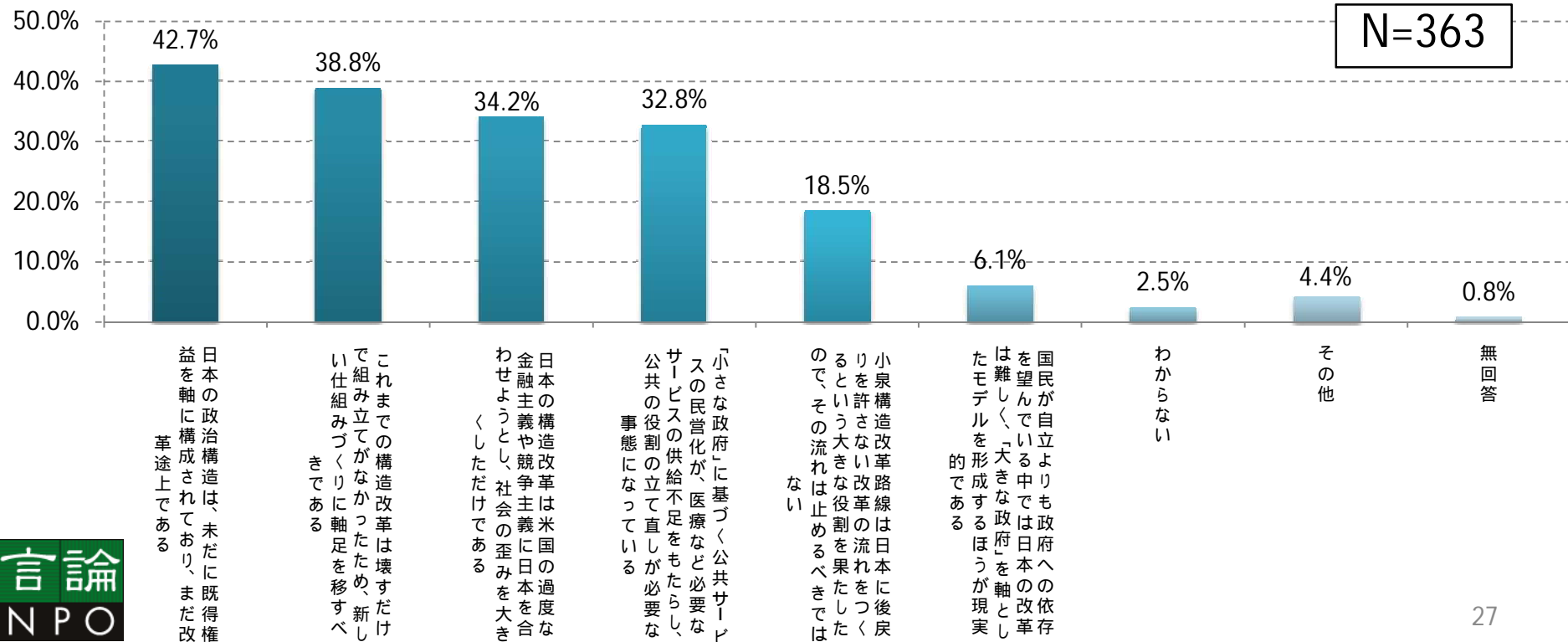
構造改革の評価

問19. 小泉政権下で始まった構造改革に伴う政策はその後の政権の中で、改革の歪みの是正から修正という形で見直しが始まっています。あなたはこの構造改革を現時点でどう考えていますか。

【2つまで回答】

改革途上との見方は依然あるが、改革の進め方では批判的な見方が多い

構造改革については、もっとも多い42.7%の人が「まだ日本の政治は既得権益を軸に構成されており改革途上」と答えており、既得権益の打破という視点では改革を評価する見方はありますが、「壊す改革だけで組み立てがなかったため、新しい仕組みづくりに軸足を移すべき」が38.8%、「構造改革は社会の歪みを大きくしただけ」が34.2%、「必要なサービスの供給不足をもたらしたので公共の役割の立て直しが必要」が32.8%となるなど、これまでの日本での構造改革の進め方を批判する回答は多く、「改革の流れをつくったので、止めるべきではない」と評価する回答は18.5%にとどまりました。



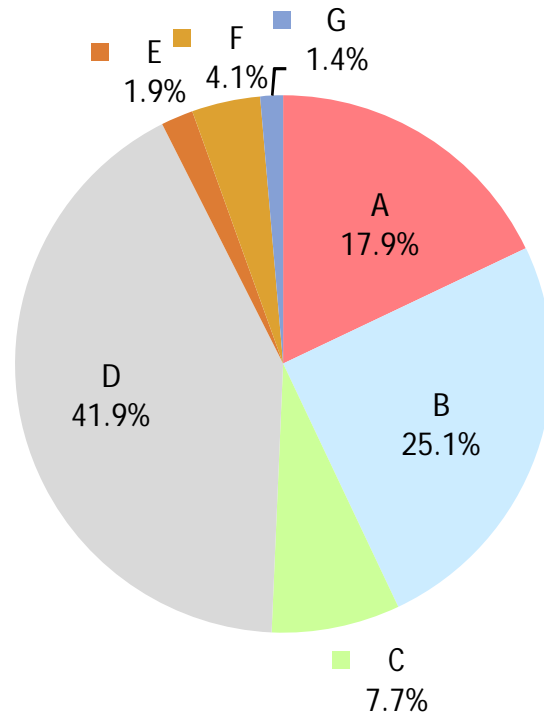
麻生政権の経済運営

問20．麻生政権は最近の世界的な経済危機の中で経済の回復を「全治3年」とし、当面は財政再建よりも景気対策を優先して、その後に消費税率を引き上げ、財政再建に取り組むことを宣言しています。こうした考えをあなたはどのように思いますか。 【単数回答】

そもそも日本経済の「全治3年」そのものが疑わしい、との回答が4割を超える

麻生政権の経済運営の考え方に関してもっとも多い回答は「内容自体に展望が見えず、「全治3年」そのものが疑わしい」の41.9%で、全治3年という経済運営自体を懐疑的に見えています。この考え方自体を正しいとする回答をあわせて4割ありますが、そのうち「姿勢は正しいが、十分な説明も担保もないため、実効性は疑わしい」が25.1%で、「当面は経済対策、然る後に増税と、景気と財政の問題を整理して増税を明言した姿勢は正しい」と積極的に評価する回答は17.9%となっています。

N=363



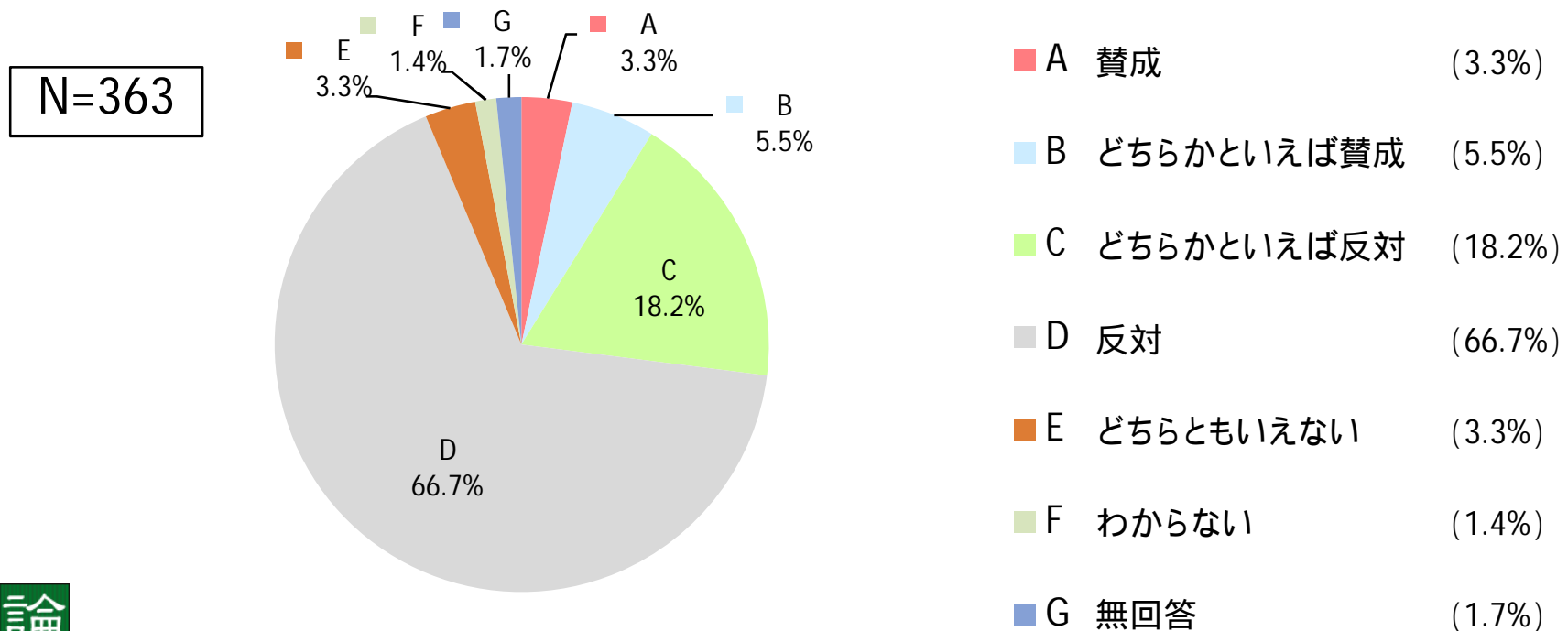
- A この経済危機下で当面は経済対策、然る後に増税という形で、景気と財政の問題を整理しながらも初めて増税を明言した姿勢は正しい (17.9%)
- B 姿勢は正しいが、経済対策の効果や増税の規模などについての十分な説明もなく、約束を実現させる担保もないため、その実効性は疑わしい (25.1%)
- C すでに歳出、歳入一体改革で示された2011年度のPB目標も達成不可能になっており、今後の経済対策のもとで財政再建はかなり困難になるので、先送りしただけに思える (7.7%)
- D そもそも経済対策の内容自体に、日本経済を回復させ次の成長を期待させる展望が見えず、「全治3年」そのものが疑わしい (41.9%)
- E わからない (1.9%)
- F その他 (4.1%)
- G 無回答 (1.4%)

定額給付金への賛否

問21．麻生政権は今年度中の実施を目指して2兆円規模の定額給付金の支給を決めました。
あなたはこれに賛成ですか、反対ですか。 【単数回答】

定額給付金の支給に対しては「反対」が圧倒的

麻生政権が実施を決定した2兆円規模の定額給付金には、「反対」「どちらかといえば反対」が合わせて84.9%と、8割を超える人が反対する一方で、「賛成」「どちらかといえば賛成」はあわせても8.8%と1割にもとどかず、定額給付金への反対意見が圧倒的に多い結果となりました。

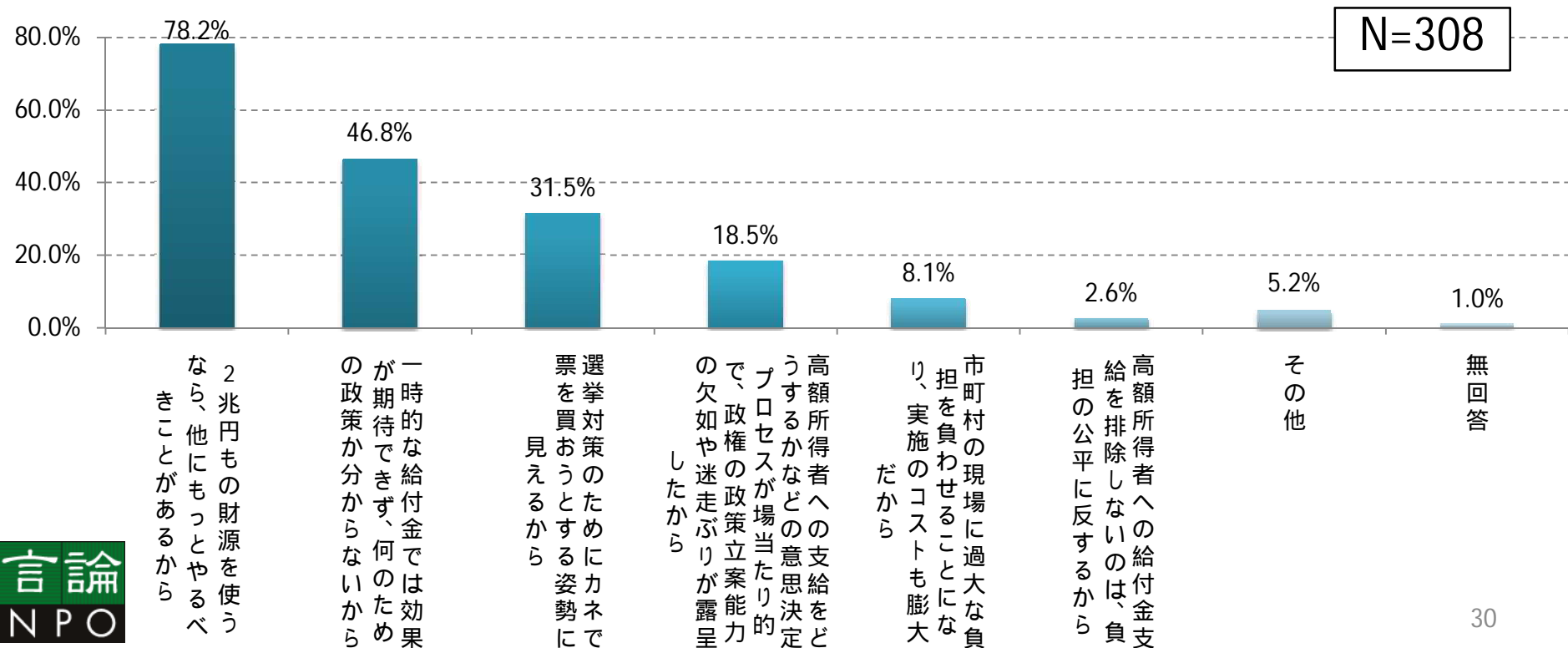


定額給付金に反対する理由

問21 S Q . (問21で「反対」か「どちらかといえば反対」を選んだ方に質問しました)
その理由は何ですか。 【2つまで回答】

定額給付金で2兆円を使うなら他にやるべきことがあるはず、との回答が最多数

問21で定額給付金に「反対」と回答した方にその理由を聞いたところ、もっとも多かったのは「2兆円もの財源を使うなら、他にもっとやるべきことがあるから」で、78.2%と8割近くになりました。ついで、「効果が期待できず、何のための政策か分からないから」が46.8%、「選挙対策のためにカネで票を買おうとする姿勢に見えるから」が31.5%、「意思決定過程が場当たりので、政権の政策立案能力の欠如や迷走ぶりが露呈したから」が18.5%で続いています。



道路特定財源について

問22．福田前政権の下で道路特定財源の一般財源化が決定され、その具体化が麻生政権の課題として残されました。麻生政権は現在の暫定税率を原則維持しつつ、1兆円規模の新たな地方向け交付金（地域活力基盤創造交付金）の創設を決定しましたが、その8割程度は道路関係に充てられることになりました。これをあなたはどのように考えますか。

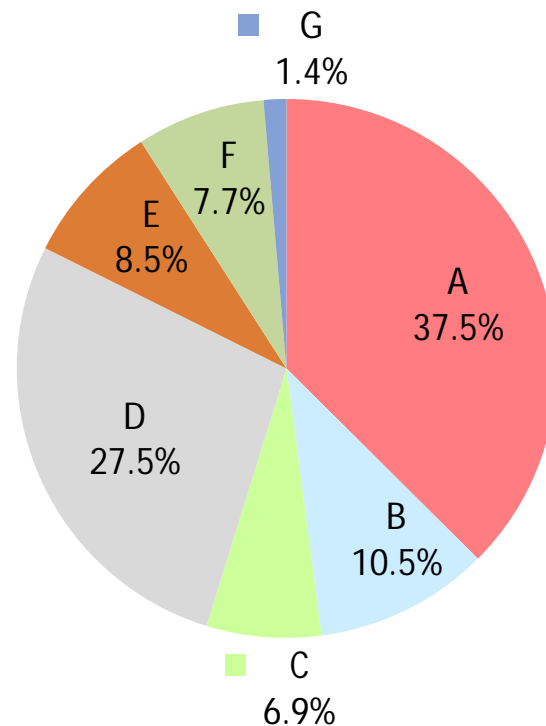
【単数回答】

結局、道路優先で一般財源化にはなっていない、との回答が最多数

最後に、道路特定財源問題について聞きました。

地方向け交付金の8割程度が道路関係に充てられることになったことについては、「地方へのばら撒きであり、一般財源化の趣旨に反するので反対」という回答が37.5%と最も多くなりました。次に多かったのは「道路特定財源はもはや不要であり、暫定税率を廃止し、道路利用者への重課税をやめるべき」で27.5%ですが、「妥当な決着」と評価する回答が10.5%で3番目となっています。

N=363



- A 地方への道路整備のための予算ばら撒きであり、一般財源化の趣旨に反するので反対 (37.5%)
- B 一般財源化を図るとしても、そもそも道路整備のための受益者負担を求めることを大義名分として道路関係諸税が課せられていることから、妥当な決着と評価できる (10.5%)
- C 道路整備の財源のために道路利用者へ重課するのが道路特定財源であり、そうした大義名分と矛盾する一般財源化にはそもそも問題があった (6.9%)
- D 道路整備のための特定財源制度はもはや不要であり、暫定税率そのものを廃止し、道路利用者への重課税をやめるべき (27.5%)
- E わからない (8.5%)
- F その他 (7.7%)
- G 無回答 (1.4%)